

# 新疆ウイグルと中国政治

新免 康

## はじめに

新疆ウイグル自治区は、中国西北部辺境に位置する中国最大の省区であり、800万以上の人口規模をもつウイグル人を主な居住者としている。ウイグル人はトルコ系の言語・文化をもち、全民族的にイスラムを信仰する少数民族である。漢族の大量移住により新疆ウイグル自治区におけるウイグル人の人口比率は低下しているものの、南部新疆のオアシス地域においては集中居住し、その自律的な社会と言語・文化的独自性を保持してきた。また、中華民国期には、ウイグル人の民族独立運動が顕在化したことで知られる。すなわち新疆は、辺境部における少数民族の集中居住とそのエスノ・ナショナリズムという面から、多民族国家として措定された中国の国家統合の上で鍵を握る地域であると言える。また、とくに近年は、エネルギー資源の埋蔵や、独立した旧ソ連領中央アジア諸国との隣接という点から、中国にとっての戦略的な重要性を高めている。したがって、新疆ウイグルをめぐる政策とその帰趨が、現代中国の将来像を占う上でも無視できない要素であることは疑いない。

元来、ウイグル人に対する中国政府の政策をめぐる諸状況については、実証的なレベルでの研究が豊富とは言い難い。しかし近年は、毛里和子に新疆における諸事件と政府の対応に関する体系的な論述があるほか、王柯によって、イスラム、開発と環境、経済問題、という各テーマに沿った個別の詳細な分析が行われている。また、エネルギー問題や中央アジア諸国との関係をめぐって、欧米の研究者の論考もいくつか出されている。本稿では、それぞれ個別テーマを軸とする議論を展開するこれらの先行研究の成果を活用しつつ、中国政府の新疆をめぐる諸政策とその背景、それらの政策がもたらしつつある事態について、新疆におけるトラブルへの政治的対応、経済面での対策、国際的契機、エネルギー問題、といったいくつかの側面から多角的に検討を加えたい。時期的には、新疆内部でトラブルが頻発するようになった1990年代以降に主に焦点を当て、新疆を取り巻く外在的条件の一つの転機となった9.11テロ事件の後の時期も視野に入れることとする。

なお、筆者は、新疆の民族問題の専門家でも中国政治の研究者でもない。叙述が至っ

て表層的なレベルにとどまっていることを予めお断りしておく。

## 1. 新疆における諸政策と問題点

現在の新疆における民族問題について検討する上で焦点となるのは、中華人民共和国成立後の諸政策とそれによってもたらされた新疆における状況であろう。

言うまでもなく、現代中国においては「民族区域自治」という独特な民族政策が採用された。少数民族は民族自決権を明確に否定される一方、集中居住する地域に設置された民族自治地方において、限定された形の「自治権」を享受した。しかしこの「自決」の否定という原則の新疆への適用は、顕著な問題を孕んでいた。というのは、ウイグル人の間では、中華民国期に民族独立運動が高揚を見せたからである。1930年代・40年代の2回にわたり、「東トルキスタン共和国」政府が樹立され、ウイグル人を中心とするトルコ系民族の民族運動が顕在化したことは、ここで改めて詳述する必要はないであろう。

たしかに、「民族区域自治」政策の中には、様々な面において少数民族の権利を認容する側面も含まれていた。1955年の新疆ウイグル自治区の成立にともない、ウイグル人も政治プロセスへの参加が可能になり、自治区政府の主席は原則的にウイグル人が務めてきた。自治区人民代表大会でも、民族人口比に沿った議席を有している。また、言語・文化面においては、自民族語による学校教育や出版活動の実施が制度的に保証されてきた。このことは、ウイグル人が自らのトルコ系言語を自己の社会内部において保持していく上で、決定的に重要な政治的条件を提供してきたと言える。とくに、近代以前から確立され、発展を遂げた文字文化をもつウイグル人にとって、漢語教育の強制が民族運動の主要な背景の一つを構成した歴史的経緯を考慮すると、中華人民共和国期の民族語による学校教育の施行は、カリキュラムや教科内容がいかにか国家統合の重視という原則に貫かれているにせよ、少なくとも結果的には、中国国家による「懐柔」政策として重大な意味を担ってきた。このような文化的独自性の保持と一定範囲内における民族的自己表現の認容について、84年の「民族区域自治法」の制定により法律的な裏付けが付与されたことも特筆に価する。

しかし、中華人民共和国は、政府の上に立つ共産党が一元的な主導権を握っている国家であり、新疆においても党の実権は圧倒的に漢族によって握られてきたと言っても過言ではない。現在でも、新疆ウイグル自治区共産党委員会常務委員会のメンバー17名のうち、漢族は書記の王楽泉以下12名を占め、ウイグル人は4名にしか過ぎない。また、中国政府の諸政策の中には、漢族を中心とする共産主義国家としての強力な国家統合の推進が政策理念の中核に置かれたこともあいまって、先住民としてのウイグル人の不満を醸成する可能性のあるものも含まれていた。それらは、在外ウイグル人の民族主義

ループの主張においても、具体的な批判の対象になってきた。以下に主要なものを掲げてみよう。

第一に、大量の漢族移住の政策的な促進である。とくに、1950年代前半に人民解放軍を母体として創設された新疆生産建設兵団は、農業開発で主体的な役割を果たすとともに、内地から新疆への漢族移住の受け皿となってきた。漢族が自治区経済を掌握する上で、中心的な位置を占めているという指摘もある<sup>(1)</sup>。50年に30万であった新疆の漢族の人口は99年には687万に達し、800万余りのウイグル人と拮抗する規模を誇る。このような動向は、新疆に対する物理的な面からの「漢化」策の展開の結果であったと言える。

第二は、宗教に対する厳しい統制と圧力である。生来のムスリムであるウイグル人にとってイスラムがもつ意味はきわめて大きい。しかし中華人民共和国期になると、共産主義的イデオロギーに基づき、イスラム社会としての特質を帯びていたウイグル人社会の徹底的な世俗化が図られてきた。イスラム法が廃止され、宗教指導者はモスクの管理者以外、姿を消した。1980年代以後の民族・宗教政策の転換に応じて、モスクの再建やイスラム2大祭りの励行など、イスラムの復興現象が見られた<sup>(2)</sup>ものの、宗教指導者とその活動が後述するように厳格な統制下にあることは否定できない。

第三は、ロプノール（タリム盆地東部の湖）のサイトにおける核実験の実施である。1996年6月8日の実験を最後に、同年9月の包括的核実験禁止条約（CTBT）の調印により凍結されたものの、それまで実に通算44回を数えたとされる<sup>(3)</sup>。

第四は、産児制限である。1979年から中国全土で「一人っ子政策」が実行された。新疆では88年の自治区暫定条例により農村部では2人までの出生を認めるなど、原則的に緩やかな適用がなされてきた<sup>(4)</sup>。しかし、ムスリムにとって避妊自体に抵抗感を惹起する面があるほか、当地域への漢族の大量流入に対し少数民族の人口増加が抑制されることへの不満が根強いことも指摘されている。また、在外ウイグル人組織や欧米の人権団体は、当局による無理な中絶の強行で犠牲者が出ていると批判している<sup>(5)</sup>。

第五は、新疆における資源からの地元少数民族の「疎外」、という指摘である。タリム盆地に埋蔵される石油・天然ガス資源の開発が中央政府直轄企業によって担われているため、現地の少数民族がその事業に本格的に参画できず、そこから得られる利益の還元を十分に受けていないのではないかという点が問題とされる。

以上のような政策の存在にも拘わらず、中華人民共和国成立後、自治区の成立や民族文化を尊重する具体的施策の実行、その半面における管理と締め付け、といった硬軟両面の方策も功を奏して、混乱状態が全新疆を覆うというような事態が発生することはなかった。そういう意味で、既存の国家領域の統合を絶対的な至上命題とする現代中国にとって、新疆に対する政策は、「独立国」が出現した中華民国期に対し、また、大規模な「動乱」を招いたチベットに比べると、相対的には「成功」してきたと言えるであろう。

## 2. 1990年代以後の諸事件と在外民族主義組織

しかしながら、ウイグル人の民族主義者の立場から言うと、独立という「民族自決」の否定はもちろん、現代中国における諸政策とそれにもなう新疆における状況は、受け入れ難い側面を具えている。このことを背景として、国外在住のウイグル人による民族運動が展開されてきた<sup>(6)</sup>。その一部が過去の「東トルキスタン共和国」の精神を継承していることも看過できない<sup>(7)</sup>。しかし、在外民族主義諸組織は、独立の希求に対する基本姿勢、目的を達成するための手段の様態等において統一性を欠いている<sup>(8)</sup>。欧米を中心とする団体が比較的穏健な主張で知られるのに対し、カザフスタンの一部の組織は武装闘争を辞さない過激な傾向をもつ<sup>(9)</sup>。また、概してイスラムの特徴が希薄な民族主義組織と、近年注目を集めているイスラム主義的グループとは、系統も主張も著しく異なる。1992年にイスタンブールで開催された「東トルキスタン民族会議」の綱領では、イスラム国家の樹立やイスラム法の尊重といった点が前面に押し出されていない<sup>(10)</sup>。それはカザフスタンの過激な組織も同様である。

これら在外組織の活動に対し、新疆内部において民族主義組織が顕著な活動を行っているかどうかは明確でない。少なくとも民族武装勢力が政府側と本格的な軍事衝突を起こしているといった状況にはない。しかし、散発的ながら様々な「事件」が1990年代に発生してきた。中華人民共和国成立後の新疆を眺めるならば、50年代に「東トルキスタン人民革命党」の出現について党関係の資料中に言及があるものの、その後の60-80年代に民族主義的な活動と見なされるような動向は希少である。90年代に入って「トラブル」が顕著な形で頻発するようになることは、2002年1月に国務院によって配布された「東トルキスタン・テロ勢力」関連資料や、民族主義者側のデータ<sup>(11)</sup>によっても裏付けられる。

このような1990年代の新疆における問題には、直接的な繋がりはないが、80年代以後の国内および国際的な状況が背景となっている。

国内情勢としては、毛里和子の指摘にあるように、「改革・開放」後の中国は、イデオロギーによる統制力が弱体化し、国家的な求心力を低下させる条件が形作られたと言われる。より直接的には、民族・宗教政策の緩和にともなって民族文化の強調やイスラム復興の機運が高まり、それが政治的な自己主張へとエスカレートしていく素地が醸成されたことが挙げられる。文化・宗教面における民族感情への配慮と、民族的な自己表出の政治化に対する警戒・抑圧の間で、政策執行は難しい舵取りを余儀なくされるようになったと考えられる。経済面では、経済発展が漢族の少数民族に対する優位性を加速するとともに、沿岸部地域と西部の少数民族地域との格差の拡大に拍車をかけるなど、辺境部の少数民族地域で様々な矛盾を顕在化させた。とくに新疆南部のウイグル人居住地域は、低所得地区を抱えている。民族間の格差は、民族問題の温床となり得るものであ

った<sup>(12)</sup>。他方、国際的な背景としては、冷戦構造の動揺以後、民族的な自己主張や分離主義的志向が高まり、1990年代にそのような潮流が決定的になったことである。とくにソ連の崩壊による中央アジア諸国の独立は、ウイグル人の民族感情を刺激するに十分な要因であったと考えられる。

このような条件下、1987年秋にチベットで比較的大規模な「自決」運動が表面化し、「ラサ暴動」と呼ばれる騒乱状態に陥った。政府は武力鎮圧を図ったものの、その後も大衆行動が続発する。そして90年以後は、新疆においても様々なトラブルが伝えられるようになる。すでに毛里和子が明らかにしているように<sup>(13)</sup>、まず90年のバリン郷事件が挙げられる。政府側の発表では、「東トルキスタン・イスラム党」により「反革命武装暴乱」が進められたと言われ、武装警察隊によって鎮圧されたが<sup>(14)</sup>、その過程で運動指導者のザイニディン・ユスブを含む死者を出した<sup>(15)</sup>。また、97年2月のイリにおける事件は、西側のメディアで取り上げられ、新疆の問題に注目が集まる機縁を与えた。1,000人以上のウイグル人青年が示威行動を行い、衝突の過程で多数の死傷者が出たという<sup>(16)</sup>。イリでの事件の後、鄧小平の葬儀の日、2月25日にウルムチでバス爆破事件が勃発した。被害者にはウイグル人も含まれており、無差別テロと言うべき性格を具えていた。続く3月7日には、北京の西単北大街でもバスの爆破事件が起こり、乗客20人以上が負傷した。その他、公安関係者など個人を対象とする襲撃事件の発生も伝えられてきた<sup>(17)</sup>。さらに近年は、政府により、イスラム主義的なテロ組織の存在についても伝えられている。

しかし、ここで注意すべきは、これら諸事件の主体や性格づけが必ずしも明確でなく、事件によりかなりの偏差があることである。前述の国務院配布資料<sup>(18)</sup>は、「東トルキスタン・テロ勢力」による多数の示威行動、殺人・襲撃事件を掲げているが、一部のウイグル人組織は、これらの中には一般の凶悪犯罪も含む多様なレベルのものが並列的に一覽化されていると指摘し、一部の過激な組織のテロ行為をもってウイグル人の民族主義的動向全体に対する非難の理由とするのは筋違いだと批判している。もう一つの注意点は、前述した在外民族主義組織の運動が新疆内部にどの程度の影響を与えてきたのかについて、新疆における諸事件との具体的な関わりなど、明確なことを言うのは難しいということである。

### 3. 中国政府による管理強化と経済対策

#### (1) 新疆における管理の強化

第2章で述べたような「トラブル」に対する中国政府側の対応は、まず、新疆ウイグル自治区政府レベルを主とする「民族分裂主義」に対する批判の展開と管理の強化ということである。

第一に、事件に関与したとされる人々に対する厳しい処断が挙げられる。1997年のイリにおける事件を主導したとされる人々は逮捕され、処断された。それだけにとどまらず、民族主義的なグループ・人士に対する取締まり・検挙も広範に実施されたと言われる。「厳打」政策により、公安当局のウイグル人に対する全般的な締め付けが強化されたことが知られる。これに対し、人権組織などにより、不当な逮捕・拘束という点が非難されてきた。

第二に、ウイグル人知識人・有力者に対する圧力が激しさを加えた。ウイグル人に5000年の歴史があるとしたトゥルグン・アルマスの『ウイグル人』などの著作に対する批判キャンペーンが、パリン郷事件後に大々的に繰り広げられ<sup>(19)</sup>、著者は軟禁状態に置かれた。1997年のイリでの事件の後には、さらに厳しさを増している。具体的な独立運動・民族主義組織への参加や、「民族分裂主義」的な主張の有無とは関わりなく、一部のウイグル人有力者が国家安全機関によって「ねらい打ち」され、逮捕・収監が進められている。たとえば東京大学大学院に在学して新疆史の研究に従事していたトフティ・トゥニヤズ（留学前は全国人民代表大会民族委員会に勤務）は、98年2月に逮捕され、「国家機密不法取得」と「国家分裂扇動」で11年間の懲役という重刑を課された。しかし、問題にされている罪科の内実は、新疆の文書館における目録の複写と、日本におけるシルクロード関係著書の出版計画にしか過ぎず、該当する罪を構成するとは考えにくい。中国の法律条文に照らして冤罪であるというのが、実際に判決書の内容を厳密に検討した東京大学の指導教官らを中心とする支援グループの主張である<sup>(20)</sup>。他方、ウルムチにその名を冠した商業ビルをもつ民族資本家として有名なラビヤ・カーディルは、99年に逮捕され、「国家機密不法取得」で2000年3月に懲役8年の判決を受けた。ラビヤの夫は合衆国でRadio Free Asiaに関わっており、逮捕はそのためとも言われる。しかし、合衆国国務省のレポートでは、ラビヤが外国に提供しようとしたとして問題にされた資料は、公的な新聞の記事であったと言われる<sup>(21)</sup>。

ウイグル人民族エリートたちは、中国の政治体制の一翼を担う一方、ウイグル人社会において指導的な地位を占めるといふ独特な立場にある。彼らの一部には、中国人意識とウイグル人意識の両方が根付いているが、国家利益と民族利益の狭間で難しい境遇に立たされていると考えられる。最近の新疆における「民族分離主義運動」の主役が体制内民族エリートであるとする見解も見られるが<sup>(22)</sup>、しかし民族エリートに対する締め付け策は、彼らの事実としての分離主義的傾向に依拠するものではなく、ウイグル人社会で影響力をもつ指導者たちに対して一罰百戒的な心理的效果をねらったものである可能性が高い。

第三に、1980年代の民族政策の緩和に応じて高揚した民族文化の強調など、ウイグル人の民族的な自己表現に制限が加えられるようになった。活動がウイグル人の民族文化偉人の顕彰や民族音楽の鑄造・体系化といった段階においては許容されたものの、近現代の民族主義的指導者の見直しなど政治性を帯びる局面にシフトアップすると、阻止さ

れた。すなわち、民族的な自己主張は「中国の少数民族」という枠から逸脱する、あるいは逸脱しそうなものは認められない、ということである。

第四に、宗教面において、1980年代前半から著しい復興を遂げたイスラムに対して、宗教施設・宗教指導者に対する登録制が実施され、政府の管理からはずれた宗教活動の徹底的な排除が進められてきた<sup>(23)</sup>。イスラムを媒介として非ムスリムの漢族に対する反発が求心力を増す可能性があること、過去の民族運動がイスラムを精神的な支柱としてきたことなどを勘案すれば、イスラムに対する警戒感と強力な管理策の導入には、政府の主観においては一定の根拠があったと推測される。

前述の国务院配布資料によれば、1999年以降は事件らしい事件が発生していない。これを信じるならば、自治区政府による一連の措置は一定の効力を発揮したと言えるであろう。しかし、管理の強化により、政府に対する反発や不満がより尖鋭化しながら、深く潜在化した可能性がある。また、在外ウイグル人民族主義組織だけでなく、欧米の人権組織などによって「人権侵害」という厳しい批判が浴びせられる結果を招いたことも否定できない。毛里和子は、政府の「分裂主義」に対する警戒を、怯えからきた「過剰防衛」と指摘している<sup>(24)</sup>。

他方、中央政府レベルにおいても、「民族分裂主義」に対する警戒と対策の必要性がしばしば言及されてきた。たとえば、1995年の新疆ウイグル自治区成立40周年に際して強調されたのは、まさにこの点である。祝賀大会で当時の国务院副首相姜春雲は、経済発展の基礎となる安定した政治・社会環境を実現するために、「民族分裂主義」と断固闘争すると述べた。当時の『人民日報』社説（9月30日）にも、「民族分裂主義」反対という言説が見られる。さらに、97年のイリにおける事件の後には、対応策として実際面における梃子入れが図られた。中央政府の要人や軍幹部が急遽新疆に多数派遣され、その中で全人代常務委員長の喬石は4月にウルムチで自治区政府の幹部たちを前に演説し、「民族分裂活動」に徹底的打撃を与えるよう求めた。『新疆日報』によれば、新疆「行政」の充実化のために、2000年までに中央から「幹部」2,000人が派遣されることが決定されたという。

1997年、中国は一つの歴史の節目を迎えていた。すなわち、2月に鄧小平が死亡して葬儀が執り行われ、続いて7月1日に香港の返還セレモニーが挙行されたのである。中国政府はこれらを円滑に乗り切った。9月の共産党全国大会では江沢民の指導体制が確立され、鄧小平後の新しい時代が政治的安定とともに始まった。以上の過程に、新疆における状況が何らかの影響を与えた形跡は見いだせない。たしかに自治区政府にとって、イリの事件とそれに続く爆弾事件は克服されるべき深刻な局面の出来であり、事態の沈静化とその後のトラブル防止に精力が傾注されたことは間違いない。中央政府側も自治区政府に対する働きかけという点で、一定の留意が払われた。また、国外のメディアによって新疆での事件が香港返還の問題と関連させられ、中国の辺境における領域統合の問題に国際的な注意が喚起されたことは、中国にとって望ましくないシナリオであった新疆ウイグルと中国政治

と言える。しかし、実質的な政治プロセスという側面から見ると、新疆をめぐる 이슈が当時の中国政治全体の中で占める比重は、大きいものではなかったと推測される。

## (2) 「西部大開発」とウイグル人

地方政府を主体とする強力な引き締め策の実行に対し、中央政府の主導により別方面から進められたのが、経済戦略としての辺境地域に対するアプローチである。

「改革・開放」政策の展開により、中国は著しい経済発展を達成した。しかし、高度経済成長は国家を飛躍的に豊かにする一方、個人所得差の拡大、環境汚染の深刻化など、様々な負の現象を表面化させた。発展の先頭を切った沿岸部と、少数民族居住地域を含む西部との間の著しい経済格差の顕在化は、そのうちの最たるものである。政府は、格差の縮小化に取り組み、1990年代から辺境部の経済的なバックアップを進めてきた。90年代にチベットに対する重点的な援助が行われたことは周知の事実であるが、新疆においても南部の貧困地域において「扶貧工作」が実施された。また、基本的なインフラ整備として、コルラで止まっていた南疆鉄道が、ウイグル人集中居住地域の中心であるカシュガルまで延伸されたことは、特筆に価しよう。96年秋から60億元をかけて建設が開始され、99年12月6日の正式開通をもって、北京・上海とカシュガルとが鉄道により直結された。

このような流れの中で、政府により大々的に打ち出されたのが「西部大開発」にほかならない。1999年11月、中央経済工作会議で重点プロジェクトに決定され、2000年3月に全人代を通過して正式に発動された。基本目標として、東部沿海地区と西部内陸地域の経済格差の是正、民族自治地方の貧困の克服が掲げられている。対象地域の大部分は少数民族居住地域であり、辺境地域の経済発展により少数民族の経済レベルを上昇させ、民族間格差を解消することを通して、少数民族側の国家や漢族に対する不満の減圧を目指す、という意図が政策の根底にあると推測される<sup>(25)</sup>。

新疆関連では、目玉事業として「西気東輸」プロジェクトが構想された。天然ガスのパイプラインをタリム盆地のガス田から大消費地上海まで繋ぐ計画で、2000年2月に基本設計が完了し、2002年にシェルとの合弁で一部が着工された。全長4,212キロメートル、投資額555億元という巨大プロジェクトである。新疆内部では、所得レベルが低水準にあるホタンにおいて、新空港の建設が進められている。このような大型事業は、カシュガルへの鉄道延伸も含め、ウイグル人居住地域に対する産業発展のための基盤整備策と位置づけられるが、経済的な統合化の促進という側面を含んでいることも否定できない。

ウイグル人の中には、経済発展策について生活水準向上を期待する肯定的な認識が見られる一方で、マイノリティ特有の不安や不満が醸成されている可能性がある。第一に、新疆の資源と内地の生産センターとの直結により、新疆の原料供給地としての位置づけが、居住民族の頭越しに強化されるのではないかという懸念である。第二に、漢族の新



疆への進出と経済面における優位性が一層助長されるのではないかという危惧である。第三に、漢族進出に比例して、ウイグル人の言語・文化面における漢族への「同化」圧力が増加するのではないか、という点である。第四に、使用言語の問題などから、雇用面でウイグル人は漢族に対し不利な境遇にある。経済発展が少数民族の経済状態向上と民族間格差の是正に繋がるかどうか、という疑問がある。第五は、開発が自然環境に及ぼす影響である<sup>(26)</sup>。工業化による汚染や過度な開発が、微妙なバランスで維持されているオアシス生態系の破壊や砂漠化を誘発するならば、ウイグル人の伝統的な農業に打撃を与え、民族間の摩擦や衝突に繋がりがかねない。

たしかに、佐々木信彰が指摘するように、「西部大開発」は理念面において、東部地区における手法の模倣や、漢族の発展への追随といった、以前の少数民族に対する経済戦略から、新しい方針への転換を提唱している。資源開発誘導型ではなく、伝統的民族手工業・民族文化産業の育成による工業発展を志向するということである。これにより、少数民族の独自の文化や伝統的な産業形態の急激な破壊や変改を避け、ソフトな開発戦略を通じて、少数民族の政治面での遠心分離傾向を抑制しつつ、経済面における格差の克服を図ろうというのである<sup>(27)</sup>。しかし新疆では、以前の政策的な漢族の入植と農業開発がウイグル農民との水資源をめぐる紛争や環境破壊を招来したこと<sup>(28)</sup>、近年の事業も中国中央部への統合の強化という側面が強いことなどから、ウイグル人側の不安を完全に払拭することは容易ではないであろう。将来的に、新しい理念がどのように実体化されていくのか、注視していく必要がある。

#### 4. 国際面における政府の対応

1990年代以後、国際的な環境が中国政府の新疆をめぐる政策に影響を及ぼしてきた。大きくは、冷戦構造が崩壊し、既存の国民国家の枠組みが動揺するなか、民族的な自己主張が世界規模で顕在化してきたことが挙げられる。前述のように、中央アジアに各民族の独立国家が成立したことは、ウイグル人の民族感情を刺激する出来事であった。より実際的には、ソ連解体後に中央アジア諸国在住ウイグル人の民族主義組織が活動を活性化させ、その影響が新疆に及ぶ可能性が出てきたことである。たしかに97年時点で、カザフスタンの過激な組織が工作員を新疆に派遣していた形跡がある<sup>(29)</sup>。また近年は、国際的な「テロ」組織との関わりについても取り沙汰されている<sup>(30)</sup>。ただし、新疆で発生した具体的な事件に対する国外の組織の直接的な関与を、個別に実証できるわけでは必ずしもない。

しかし、国外からの影響の可能性を理由として、中国政府は国際的な連携の強化を図ってきた。具体的には、「反テロ」・「反イスラム原理主義」・「反分離主義」で、中央アジア諸国およびロシアと協力して対処するということである。ロシアがチェチェンの問題  
新疆ウイグルと中国政治

を、中央アジア諸国が「イスラム原理主義」の問題を抱えていたことは周知の通りである。中央アジア諸国はいずれも世俗主義的体制を標榜しており、自らの体制基盤を脅かす存在として、「イスラム原理主義」に対する警戒感を露わにしてきた。

すでに、1994年4月に首相の李鵬が中央アジアを訪問したおり、カザフスタンの大統領ナザルバエフから「民族分離主義」反対の言質をとるなど、中国政府は中央アジア諸国政府がウイグル人組織の活動に抑制的な措置を採るよう求めてきた。以後、分離主義・イスラム主義に対する対策が、多国間でシステム化されていく。96年に中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンの5カ国の間で協定が結ばれ、「上海ファイブ」が成立した<sup>(31)</sup>。信頼醸成協定調印の際、中央アジア3カ国の大統領は江沢民に対し、分離主義への反対を表明した。その後、「上海ファイブ」は軍事・安全保障・経済面を含む包括的な盟約機構に成長していく。とくにそのなかで眼目とされたのが、分離主義・イスラム主義への共同対処という点である。

とくに、1996年にタリバーンがカーブルを制圧し、アルカイダの中枢部がその保護下で活動を展開できる条件が創出されて以後、国際テロ組織とチェチェン独立派やウズベキスタン・イスラム運動との繋がりが大きくクローズアップされてくる。とくに後者が中央アジア諸国の政情に与えたインパクトは小さくない。99年2月にウズベキスタンの首都タシュケントで爆弾事件が発生し、政府は大統領カリモフを狙ったウズベキスタン・イスラム運動によるテロと決めつけ、大量の逮捕・拘束により徹底的な押さえ込みを図った<sup>(32)</sup>。イスラム運動側は、8月に「上海ファイブ」の会議のさなか、会議が開催されていた当のクルグズスタンで日本人技師人質事件を起こし、国際的な注意を惹きつけた。さらに同月の公式コミュニケで、カリモフ政権に対する「ジハード」を宣言、国家との対決姿勢をより鮮明なものとした。この時期、タリバーンが自国内に彼らの足場を提供していたことは周知の通りである<sup>(33)</sup>。このようなアフガニスタン情勢は、中国にとっても無縁ではなかった。同年10月、タリバーンに新疆ウイグル自治区出身者4名が参加していたことが、国連外交筋から明らかにされた。このことは、国連安全保障会議におけるタリバーン制裁決議に、中国が賛成に回った一因であったと言われる。ウイグル人がアフガニスタン北部のウズベキスタン・イスラム運動のキャンプで軍事訓練を受けていたことも判明した。

以上のような状況を受け、2001年6月に行われた上海サミットでは、「上海ファイブ」にウズベキスタンも加えた「上海協力機構」を創設することが決定された。共同宣言には、テロ活動、民族分離主義、宗教過激派に共同で対応することが表明されている。ここでの「民族分離主義」が、中国にとって新疆の問題を意味することは明白である。江沢民は会議の演説の中で、「東トルキスタン・テロ勢力」についても言及した。「上海協力機構」創設を契機として、中国政府は中央アジア諸国に対し軍事援助を開始した。

実務的なレベルでも様々な対応がとられている。すでに1997年頃から中国とカザフスタン・クルグズスタンとの間で軍事・公安関係者の交流が進められてきた。中国政府関

係者が中央アジアで、当事国公安当局との直接的な連携の下に過激なウイグル人グループを抑制するための工作に従事している。たとえば、2000年にクルグズスタンのビシュケクで放火事件が起こり、それを調べに来た中国大使館関係者2名が銃撃されるという事件が発生した。同年9月、カザフスタンのアルマトゥに逃走した犯人たちとカザフスタン警察との間で銃撃戦が行われたと言われる<sup>(34)</sup>。犯人たちは、中国政府によってウイグル民族独立派とされているが、カザフスタン公安当局の作戦に中国当局が直接関与していた形跡がある。

中国政府の原則は、中央アジア諸国におけるウイグル人の政治的活動を当事国政府との連携の下に極力制限するとともに、新疆に対する影響を徹底的に遮断する一方、経済関係については促進する方向性を堅持するというものである。1995年の段階で中国はカザフスタンにとって5番目の貿易相手国になったが、それは主に新疆を介した往来の拡大による。中央アジア諸国における中国の経済的プレゼンスが増すなか、中央アジアへのチャンネルとして機能する新疆の戦略的価値は高い<sup>(35)</sup>。経済面での緊密化にともない、「民族分離主義」や「イスラム原理主義」に対抗する上で、新疆をめぐる地域安全保障に向けた政治・軍事面における政府同士の協力関係がもつ意味合いは、より重要性を帯びていると言えよう。

他方、中国の民族問題をめぐる国際環境において無視できないファクターとなってきたのが、国際人権団体の中国批判と合衆国の「人権外交」である。とくにチベットをめぐる問題が国際的な注目を浴びたことから、「人権」は少数民族の問題とリンクすることとなった。新疆についても、イリの事件が発生した1997年以降、メディアの関心が高まるとともに、ウイグル人民族主義組織による合衆国や欧州における世論への働きかけが活発化した。たとえば、97年10月には、ウイグル人女性が新疆における人権「蹂躪」と民族文化・宗教に対する抑圧状況について、合衆国議会の公聴会で発言している<sup>(36)</sup>。このような動向に対し中国は、独自の国内事情を強調するとともに、「人権」面での批判を内政干渉として反論してきた。99年1月に、合衆国のRadio Free Asiaが議会から財政援助の承認を得て、ウイグル語放送を開始した。その放送内容には、当然ながら中国政府に批判的な傾向が含まれている。これに対し中国外務省報道局長の朱邦造は、「内政干渉」と激しく非難したと伝えられる<sup>(37)</sup>。たしかに、98年秋、中国は国連人権規約B条項に署名した。しかしその後も、中国民主党の結党申請に対して抑圧的施策で臨むとともに、99年には「法輪功」の活動を強圧的に封じ込めるなど、体制にとって危惧される存在に対する中国政府の厳しい姿勢に、根本的な変化はなかったと言える。新疆に対しても同様であったと考えられる。

このように、新疆も含め、少数民族地域における施策は人権との関わりにおいて国際的な批判的となる一方、中国政府はそれを「内政干渉」という言説でかわそうと図ってきた。しかし、1999年の段階では人権状況に関する情報が新疆における資源開発への外資導入に際しての障害になったという指摘があるように<sup>(38)</sup>、経済面での一層の国際化

を睨んだ場合、中国政府にとって「人権問題」は、いくらか頭痛の種であった可能性もある。

## 5. 9.11 テロ事件後の新たな展開

新疆の問題をめぐる国際社会、とくに合衆国との関係において転回点となったのが、2001年9月11日のテロ事件である。

事件の発生にともない、中国政府は新疆の問題を軸に置き、主体的に対応したと言える。内政レベルでは、テロ活動やテロへの資金援助に対する厳罰化の内容を盛り込む形で、第120条など、刑法の部分改変を図った<sup>(39)</sup>。それとともに新疆の地方行政レベルでは、「民族分裂主義」批判やイスラムに対する管理強化といった施策が、一層推進されたと伝えられる。とくに、最近の言論面における厳しい統制が挙げられる<sup>(40)</sup>。「イスラム原理主義」に対する取締り強化の一環として、自治区政府により、宗教色の濃い出版物を規制する方針が出されたことを契機として、出版社に対し一部の出版物を廃棄するよう指示が与えられるとともに、各地方で民間に保存される歴史文献や文書などが多数焼却されたと言われる。これらは自治区政府レベルの施策に基づくもので、実際に「焚書」に当たったのは地方レベルのウイグル人党幹部だという情報もある。しかし、たとえ部分的に「自己規制」であったとしても、それは「反テロ」に応じて打ち出されてきた政策のあり方にもなう心理的な圧力の下で生じたものであり、自然で自発的な規制ということにはならないであろう。

他方、中国中央政府の政策として注目されるのは、対外面における姿勢である。すなわち、合衆国の対テロ戦争を容認し、自分たちもテロリズムに対して断固戦うという立場から共同歩調をとったのである。「対テロ」策の直接的な矛先は、新疆における動向に向けられた。新疆の民族主義と「テロ」とを同一視して結びつけたのである。ウイグル人による「テロ」の存在、それらと国際テロ組織との繋がり、という言説を根拠として、「対テロ」での米・中の協力関係は決定的なものとなった。2001年10月、上海で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の際に行われた米中首脳会談で、両国政府はテロ根絶に向けた共闘を強化する方針を明らかにした。これに基づき、捜査関連情報の交換など実務レベルにおける協同関係が確立され、中国の公安当局と連邦捜査局（FBI）との本格的な連携が図られた。

合衆国との協調と連動しつつ、中国政府は新疆における分離独立派がテロ勢力であり、なおかつ国際的なテロ組織と繋がりをもつということを繰り返し強調し続けた。2001年10月、中国外務省報道局長朱邦造は、ウイグル人分離独立派の一部がアフガニスタンのキャンプで訓練を受けている歴然たる証拠があり、これらの組織に反対することは国際的な反テロ闘争の一部であると言明した。また、2002年4月、共産党自治区委員会書記

の王楽泉はウルムチで外国人記者団と会見し、合衆国のタリバーン攻撃に際し、アフガニスタン内で活動していた新疆独立勢力約300人が拘束されたという談話を発表した<sup>(41)</sup>。

前述の国務院配布資料は、9.11事件後の中国政府の姿勢を如実に表している。当該資料は、新疆における様々な事件を網羅的に並べ、「民族分裂主義」・「イスラム主義」的活動と見なすとともに、それらと在外組織との結びつきを示唆する内容をもつ。さらに8月には中央テレビ局で「東トルキスタン・テロ勢力」関連番組が放映され、爆弾事件の負傷者の様子、公安当局者や「テロリスト」への「インタビュー」などを含む映像が流された<sup>(42)</sup>。全体的な筋書きは国務院配布資料における言説を踏襲したものに過ぎないが、生々しい映像が「事実」としての「テロ」の残虐性に対する印象を固定的に強める効果があることを考えると、その公開に「テロ」への対策の正当性をアピールする意味が込められていることは疑いない。このように詳細なデータが中央政府レベルで明らかにされたことは異例で、反テロに向けての国際的協調のなか、何らかの方針転換があったことを窺わせる。すなわち、新疆における「テロ」に関する「情報」の大々的な公開とその主張は、新疆での管理強化など、自らの政策の正当性を対外的に印象づけ、ひいては「対テロ」策という大義のもと、西側諸国からの「人権」面における批判を回避しようという思惑に裏打ちされたものであると想像される。

合衆国側は、新疆の民族問題、とくに人権状況について、中国政府に完全に同調しているわけではない<sup>(43)</sup>。しかし、2002年8月に北京でアーミテージ国務副長官が胡錦涛国家副主席と会談した際、中国政府の意を受ける形で、「東トルキスタン・イスラム運動」を国際的なテロ集団のリストの中に加えた。中国側がこれを高く評価したことは間違いない。合衆国側のこのような態度の背後には、自らのイラク攻撃に際し、中国の支持を取り付けたいという意向が働いたという指摘もある。ここにおいて新疆をめぐる問題は、国家間関係の枠組みのなかで、合衆国の国際戦略上の思惑によって規定される側面がでてきたと言える。

以上のように、中国政府は合衆国におけるテロ事件という機会をとらえ、テロとの戦いという名目の下、合衆国政府との協調に踏み出すとともに、自国内で「テロ」と見なされた動向に対する対策の正当化に意を用いたと言える。現在のところ、それは一定の成果を収めているように見える。すなわち、新疆にまつわる政策に関して、「反テロ」という理由づけのもと、以前と比べて大きなフリーハンドを得たと言っても過言ではないであろう。

## 6. エネルギー問題

最後に、新疆をめぐる中国政治のもう一つの重要な側面について簡単に言及しておこう。それは、エネルギー資源に関する戦略との関係である。

中国は「改革・開放」後の著しい経済発展にともなってエネルギー消費量が激増し、すでに石油の約30%を輸入に依存している。長期的展望に基づくエネルギーの安定供給は、今後の経済発展の継続性を確保する上で解決すべき重要な課題である。そこで注目されたのが新疆のタリム盆地に埋蔵されている石油資源であり、エクソンやモービルなど外資の導入も含め、その開発を進捗させてきた。しかし、近年、将来の石油資源の基幹と想定されたタリム油田に対する失望感が現れてきた。採掘量が当初の目標を大幅に下回って伸び悩んでおり、2001年の産出量が中国全体の生産量に占める割合は2.7%にしか過ぎない。すでに1990年代半ばの段階から、80年代に行われた埋蔵量の試算が楽観的過ぎる虚偽の数字であったことが明らかになり、タリム油田は外資による投資先としての魅力を失っていたと言われる<sup>(44)</sup>。

とはいえ、このことは中国のエネルギー戦略における新疆の位置づけの重要性を根本的に損なうものではない。中国では、とくに都市部での大気汚染が深刻化するなか、よりクリーンなエネルギーへの代替が求められつつある。そこで注目されているのが、タリム盆地に埋蔵されている天然ガス資源である。4,190億立方メートルという試算もあり、期待が寄せられている。問題は、採掘もさることながら、エネルギー消費の中心地域である沿岸部に、どのような手段で輸送するかという点である。そこで打ち出されたのが、「西部大開発」の一環として立案された、前述の「西気東輸」プロジェクトにほかならない。この壮大な事業への着手は、新疆での資源開発に対する中国政府の並々ならぬ意欲を窺わせる。

要するに、エネルギー戦略面での新疆の位置づけは依然として低いものではない。このこととウイグル人の問題とがどのように関わるのか、次の2点を指摘したい。

第一は、資源からのウイグル人の「疎外」である。エネルギー資源の開発は、例外なく国家中央によって担われている。現地支社の幹部にウイグル人が登用されているものの、ウイグル人が本格的に開発事業に参画できる余地がどの程度残されているか、疑問もある。実際の採掘作業に従事している技術者も、主に内地からの漢族によって占められてきた。また、そこから得られる利益が、居住者であるウイグル人の社会に十分に注入されていないという見解もある。

そういう意味で注目されたのは、「民族区域自治法」の改正である。1999年に同法の「修・改正小組」が成立し、準備作業がテムル・ダワメト(鉄木爾・達瓦買提)<sup>(45)</sup>の下で進められた結果、2001年2月に新しい同法が公布された。そこでは、「西部大開発」とも連関する形で、経済面における民族自治地方の裁量権の拡大にも重点が置かれた。しかし、作業グループより提起された「国が民族自治地方で資源開発のために経営する企業は、当該地方に納税すべきである」という条項は、国家税務総局によって却下されたと言われる<sup>(46)</sup>。資源から得られる「恩恵」の地元への還元に対する法制度上の裏付けは、実現されなかった<sup>(47)</sup>。タリム油田の開発に際して「沙漠公路」の建設(95年)などインフラ整備が進展した部分はあるものの、新疆における国家主導の資源の開発と利用にお

いて、ウイグル人の「資源ナショナリズム」への配慮は、依然課題として残されていると言えよう。

第二は、民族紛争や「テロ」の「脅威」との関連である。大規模な開発の展開や移動手段の建設には、地域秩序の安定化が不可欠である。とくに外資導入の阻害要因となりかねない民族問題の尖鋭化や危険地域というレッテルは、回避しなければならない。ただし新疆は、恒常的に広範囲に独立派の闘争が蔓延し、政府軍と戦火を交えるといった紛争地域ではない。また、民族運動が開発・建設事業にとって心理的な抑止要因になる可能性はあるものの、民族主義者たちが自地域の「発展」に否定的な態度をとっていない以上、破壊活動の可能性は低く、実際の障害にはならないとする見解もある<sup>(48)</sup>。たしかに、9.11事件後、中国政府はウイグル人の「テロ」の存在を公式に認め、その「脅威」をむしろ宣伝している。しかし、前述の国務院配布資料は、「テロ」は民族問題ではなく、祖国からの分離をめざす一部の過激派の仕業であり、脅威ではあっても当局の努力によって押さえ込まれていること、新疆における民族政策自体は成功し、ウイグル人の民族感情や地域情勢は基本的に平穏であること、といった主張を展開している。すなわち、地域的安定性を可能な限りアピールし、外資進出における心理的障壁を除去しようと図っているように見える。

さて、エネルギー問題と新疆との政策的な関わりは、新疆所在の資源の開発という点にとどまるものではない。中央アジアと隣接するという新疆の地政学的位置づけは、最近の中国のエネルギー戦略にとっても、無視できない意味をもっている。

近年、中国政府は、国内だけでなく中東・アフリカ地域を舞台に自ら石油・天然ガス資源開発事業を進めてきたほか、9.11事件以後は、政治的安定性に確固たる保証のない中東だけでなく、アジア太平洋周辺の各地域にも拡大する路線を打ち出し、世界規模で地域的多角化を追求する方途を模索している。新疆と隣接する中央アジア諸国に関しては、以前よりカザフスタンとの協力関係を確立している。1997年9月、カザフスタンを訪問した首相の李鵬は、カザフスタン西部2油田の権利の獲得と、新疆への3,000キロメートルに及ぶパイプラインの建設について調印した。カザフスタン政府にとっても、資源輸出先としてのロシアへの過度な依存から脱却する意味で、中国へのパイプライン建設は有意義である。中国石油天然ガス会社は、カザフスタンの天然ガス資源開発事業に積極的に参画した。アクトベ石油ガスを買収し、その傘下で採掘したガスを鉄道でヨーロッパに輸出しているほか、一部は新疆経由で中国本土へも搬入している<sup>(49)</sup>。ただし、中国が採掘を担う油田・ガス田からの生産量は伸び悩んでおり、新疆へのパイプラインの建設はいまだ実現されていない。しかし、中央アジアにおけるエネルギー資源開発への参入、新疆を通しての資源の中国への搬送という中国政府の方針が、簡単に放棄されるとは考えにくい。とすれば、新疆を軸とする地域の安定化の必要性は、エネルギー戦略とも深く絡んでいる。

以上、新疆に対する領域統合の堅持と地域的安定は、新疆での資源開発に対する安全  
新疆ウイグルと中国政治

の保障と、隣接する中央アジアにおける資源の開発とその移送の確保という両面において、国家のエネルギー戦略の遂行にとり重要な課題である。したがって、前述のように民族問題をめぐって中央アジア諸国との連携関係の一層の強化が要請されているとすれば、それはエネルギー戦略の面においても根拠をもっていると言えるであろう。

## おわりに

1990年代以後、新疆ではウイグル人をめぐる諸事件が発生してきた。その背景には、現代中国における諸政策がウイグル人の不満を惹起する面をもつこと、在外民族主義組織の活動が活性化したことなどがある。これに対する中国政府の対策として、ウイグル人に対する管理と統制が強化される一方、「西部大開発」による経済格差の解消を通して少数民族の不満の減圧が目指されている。これは、ウイグル人の国家への統合性を高める上で、強力な手段による民族主義的傾向の抑圧と、「優遇」による中国国家への求心力の確保という、対照的な二つの側面からのアプローチが採られたことを示している。また、在外民族主義組織の活動からの影響を遮断する目的から、とくに中央アジア諸国政府との連携が促進された。これらの施策は、一定の効力を発揮した形跡がある。しかし、管理強化が不満を蓄積させた可能性があるとともに、開発の推進はウイグル人側の不安を醸成するファクターを孕んでおり、国家や漢族との軋轢を深化させる懸念もある。そういう意味で、新疆に対する領域統合を今後支障なく維持していけるかどうか、その帰趨は予断を許さない部分がある。しかし、エネルギー資源基地としての位置づけや中央アジア諸国との隣接という地政学的条件から、新疆に対する領域統合の堅持という原則は貫徹されていくであろう。とくに国家のエネルギー戦略に基づき、新疆および中央アジア諸国における資源の開発・移送の進展には、新疆の地域的安定の保証が不可欠である。したがって、近年進められてきた中央アジア諸国との連携は、民族分離主義・「イスラム原理主義」への共同対処という点で、その意義が薄れることはないであろう。

\* 本稿で参照した諸資料について御助力をたまわった清水勝彦、菅原純、水谷尚子の各氏に感謝の意を表したい。

(注)

- (1) 小島麗逸「漢族による経済支配」、広瀬宗子編『イスラーム諸国の民主化と民族問題』、未来社、1998年、252-275ページ。
- (2) 新免康「現代中国におけるイスラム：新疆ウイグル自治区を中心に」『月刊しにか』Vol. 3, No. 7、1992年7月、25-31ページを参照。
- (3) 1996年に地上実験場跡地らしき施設が確認された。西嶽『砂漠の果ての楼蘭』、朝日ソノラマ、1997年、212-220ページを参照。
- (4) 若林敬子『中国の人口問題』、東京大学出版会、1989年、253ページ。
- (5) 2002年9月施行の「人口・計画出産法」は、「晩婚」と「一人っ子」の奨励・優遇方針を明確に規定する一方、省区の人民代表大会が地域の実情に応じて第2子の出産を認める規定を作ることを公式に認めるとともに、強制的な産児制限や権力の乱用を禁止している。



- (6) 新免康「江沢民体制を揺るがす少数民族問題」『世界』636号、1999年6月、296-299ページ。
- (7) 1992年にイスタンブールで開催された「東トルキスタン民族会議」では、1933年の東トルキスタン共和国で採用された国旗を自らの「東トルキスタン」の旗として示している。*Sharqī Turkistān Awāzi*, Sayi 36, Mart 1993, p. 52.
- (8) Mackerras, Colin, “Xinjiang at the turn of the century: the causes of separatism,” *Central Asian Survey*, Vol. 20, No. 3, 2001, pp. 294-295.
- (9) 李琪「打撃『東突』恐怖勢力は国際恐怖闘争の組成部分」『新疆社会科学』2002年2期、72ページなどを参照。
- (10) *Sharqī Turkistān Awāzi*, Sayi 36, Mart 1993, pp. 52-54.
- (11) 国務院新聞弁公室『「東突」恐怖勢力難脱罪責』（2002年1月）*Sharqī Turkistān Qollanmisi*, İstanbul, 1999, pp. 155-166.
- (12) 吳仕民『西部大開発と民族問題』、民族出版社、2001年、109-110ページ。
- (13) 毛里和子『周縁からの中国：民族問題と国家』、東京大学出版会、1998年、139-142ページ。
- (14) 新疆革命烈士事跡編纂委員会等編『平暴英烈伝』、新疆人民出版社、1990年。
- (15) *Sharqī Turkistān Awāzi*, Sayi 38, 1993, p. 76.
- (16) 岡崎淳子『三千洞探検記』、文芸社、1999年、311-313ページ。
- (17) 1996年に、自治区協商会議副主席であったカシウガル大モスクのイマーム（集団礼拝の指導者）、ハルンハン・ハジの暗殺未遂事件が発生した。中国中央テレビの「東突恐怖勢力（東トルキスタン・テロ勢力）罪行紀実」（2002年8月、「新聞調査」）で、同氏が頭に数カ所の酷い傷跡を露わにした痛々しい姿で話をする様子が放映された。「犯人」に対するインタビューも含まれている。
- (18) 国務院新聞弁公室、前掲資料。
- (19) 当該著作を批判する大規模な学術討論会が開催された。詳しくは馮大真主編『《維吾爾人》等三本書問題討論會論文集』（新疆人民出版社、1992年）を参照。
- (20) 『AERA』2002年2月25日、79ページ。
- (21) Country Reports on Human Rights Practices 2001, Released by the Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, March, 4, 2002 (<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2001/eap/8289.htm>)
- (22) 王柯「経済統合と民族分離の相克」、佐々木信彰編『現代中国の民族と経済』、世界思想社、2001年、255ページ。
- (23) 新免康・真田安・王建新『新疆ウイグルのバザールとマザール』、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2002年、213-218ページ。
- (24) 毛里、前掲書、160ページ。
- (25) 王柯、前掲論文、257ページ。
- (26) 新疆での開発がもたらす弊害について詳しくは、王柯、前掲論文、258-261ページを参照。
- (27) 佐々木信彰「西部大開発と少数民族地域」『東亞』2002年4月号、22-23ページ。
- (28) 王柯「新疆の経済開発とウイグル人のナショナリズム」『開発と民族問題』（開発と文化4）、岩波書店、1998年、60-61ページ。
- (29) BBC World, World Focus, 1997年4月放映。
- (30) 前述の「東突恐怖勢力罪行紀実」という番組で、ビンラディンに親しいウイグル人指導者の配下にあったウイグル人受刑者のインタビューで、自分もビンラディンを直接目にしたという発言が見られるが、事実かどうかは明らかでない。
- (31) 上海ファイブについては、Amalendu Misra, “Shanghai 5 and the emerging alliance in Central Asia,” *Central Asian Survey*, Vol. 20, No. 3, 2001を参照。
- (32) 小松久男「中央ユーラシアの再イスラム化」、板垣雄三編『「対テロ戦争」とイスラム世界』、岩波書店、2002年、72-73ページ。
- (33) Ahmed Rashid, *Jihad: The Rise of Militant Islam in Central Asia*, Yale University Press, 2002, pp. 161-165.
- (34) 国務院新聞弁公室、前掲資料。
- (35) Witt Raczka, “Xinjiang and its Central Asian borderlands,” *Central Asian Survey*, Vol. 17, No. 3, p. 393.
- (36) 新免康「中国の国家統合とムスリム少数民族」『シリーズ中国領域研究』12号、1999年、18ページ。
- (37) 『朝日新聞』1999年1月6日朝刊。
- (38) Dru C. Gladney, “China’s Interest in Central Asia: Energy and Ethnic Security,” Robert Ebel and Rajan Menon (ed.), *Energy and Conflict in Central Asia and the Caucasus*, Lanham, 2000, p. 214.
- (39) Amnesty International, March 2002, AI Index: ASA 17/010/2002, Chapter 2.
- (40) 「中共重撃疆獨焚書數萬冊」『中央日報網路版』<http://www.cdn.com.tw/daily/2002/06/07/text/910607g1.htm>; UNPO News 2002: May-July, Thousands of Uighur Books burned by Chinese Authorities (<http://>

- www.unpo.org/news/news2002may-jul/uighurbooks\_burned.htm )
- (41) 『朝日新聞』2002年5月8日朝刊。
  - (42) 前掲「東突恐怖勢力罪行紀実」。
  - (43) 2002年11月、駐中国合衆国大使 Clark T. Randt, Jr. は人権の尊重と政治犯の釈放を中国政府に求めた中で、前述のラビヤ・カーディルに言及した(『多維新聞網』2002年12月17日「中美人権對話聚焦新疆問題」; [http://www.uygur.org/wunn02/2002\\_12\\_16.htm](http://www.uygur.org/wunn02/2002_12_16.htm) )
  - (44) James Dorian, Brett Wigdortz & Dru Gradney, “Central Asia and Xinjinag, China: emerging energy, economic and ethnic relations,” *Central Asian Survey*, Vol. 16, No. 4, 1997, pp. 469-470.
  - (45) 全人代常務委員会副委員長。新疆のトゥルファン出身のウイグル人で、新疆ウイグル自治区政府主席などを歴任。
  - (46) 佐々木信彰「多民族国家中国と民族区域自治政策」、佐々木信彰編、前掲書、20ページ。
  - (47) 新疆での石油・天然ガスの開発は赤字を計上しているが、新疆産資源は格段に廉価な価格で内地に移出されていると言われる(小島、前掲論文、280-281ページ)。
  - (48) Gladney, *op. cit.*, p. 218.
  - (49) シェヴロンもカザフスタンのテンギス産の石油を鉄道で中国に輸出している(Witt Raczka, *op. cit.*, p. 393)。

( しんめん・やすし 中央大学文学部 )